

林業再生

地域林業再生

日時：平成20年10月4日（土） 10:00～12:00

講師：大浦 由美（和歌山大学観光学部地域再生学科准教授）

概況



●森林・林業・山村問題の現段階

国際的な木材価格は上がっているものの、国産材の木材価格は低迷しています。その結果、林業従事者の所得は減少しています。森林所有面積の大きな林家でも、生活が難しくなっているのが現状です。林業就業者数も減少している一方で、人工林はまもなく「成熟期」を迎えます。

森林ボランティア団体数はここ10年で増加しています。一般の人や企業などがボランティアに関わるようになってきました。特に、高齢層の方と20代が森林づくりボランティアに興味を持つようになってきました。

●地域森林・林業対策の動向

木材資源をめぐる国際的な環境変化により、国内林業には追い風が吹いているとも言えます。しかし木材流通が資本主導で行われていることにより、資源収奪型になりかねないという危険性があります。今必要なことは、地域全体の森林を「管理・経営する仕組みづくり」です。

森林は公共財としての性格を持ちます。様々な主体が森林に関心を持ち、実際にかかわり始めています。森林・林業関係者のみでは森林の管理が困難です。これらのことから、参加・協働型の森林ガバナンス（森林統治）が構築されつつあります。

新たな取り組みとしては、森林認証への取り組み、森林環境税、合意形成・団地化・効率化、協働の森などがあります。

- 事例紹介

高知県の事業「森の工場」では、香美森林組合が中心となって小零細層をとりまとめて団地形成を行いました。さらに伐出方式の見直しを行った結果、搬出コストの削減できました。また、森林整備が進み、公益的機能の回復が見られました。

- まとめ

森林ガバナンスを構築するための条件として、協働のプロセスに参加する多様な主体の確立・成長、ガバナンス構築を進めるための積極的な政策の展開、正統性の確保、行政の自己改革、継続性の確保が挙げられます。